



Japan Business Management Association

(一社) 日本経営管理学会

JBMA Newsletter No.32 2017 (平成 29) 年 8 月 31 日 (木)

1. 第 8 回西日本地区研究会のご案内 (第 1 信)

第 8 回西日本地区研究会を下記のとおり開催いたしますので、ぜひご参加くださいますようご案内申し上げます。

- ・日 時：平成 29 年 12 月 2 日 (土) 13 : 30 ~ 17 : 15 (~ 19 : 00)
- ・会 場：名城大学校友会館 第一会議室 / 名古屋市天白区塩釜 1-501 Tel : 052-832-2525
- ・準備委員長：山田弥一氏 (元大同大学 非常勤講師) 携帯 : 090-3968-9821 (当日連絡先)
- ・参加費：1,000 円 (正・準会員) 2,000 円 (一般(非会員)) 情報交換会：4,000 円 (会員、非会員とも)
- ・特別講演：相馬 仁氏 (名城大学理工学部 交通機械工学科 教授)
「自動車の最先端技術—運転支援から自動運転へ—」
- ・情報交換会：17 : 30 ~ 19 : 00 レストラン「シャトー」(校友会館 1 階)
- ・発表者：3 名を公募する。応募者は発表申込書をご提出ください。申込締切日：10 月 31 日 (火)

2. 第 8 回東日本地区研究会報告

平成 29 年 5 月 20 日 (土)、東京の大原大学院大学において 36 名が参加して開催された。

3 名の研究発表、①加藤美樹雄氏「信収益認識基準における経営者の会計的判断」②伊藤正啓氏「人口知能 (AI) による将来の税理士業や社会の変化に関する一考察」、③西本基幸氏「契約価格におえる適正利益の測定について」と久保幸年氏 (大原大学院大学教授・第 8 回東日本地区研究会準備委員長) の特別講演「適時開示の意義と役割について」が行われた。研究会終了後は、近隣の別会場にて 32 名が参加し情報交換会が行われた。

3. 第 8 回全国大会・平成 29 年度定時会員総会報告

平成 29 年 7 月 15 日 (土) 神奈川大学横浜キャンパス 1 号館 804 会議室で 34 名が参加して開催された。

会員総会后、4 名の研究発表が行われた。第 1 報告 / 西平真彦氏「海運企業財務準則と収益認識基準の考察」、第 2 報告 / 福田博樹氏「新規就農者としての農業経営—企業経営者から農業経営者になって 3 年目—」、第 3 報告 / 鈴木羽留香氏「ミツユビナマケモノの生物機能模倣の評価活動への応用可能性—頑強な大学経営にみられる多様なロバストネスを有する最適戦略—」、および第 4 報告 / 阿部公一氏「事業承継と税理士の役割について」の発表があり、それぞれに真摯な発表と熱心な質疑がなされ

た。

そして、「サステナブル社会における生物産業の創造」をテーマとし、野田泰三氏（株セラリカ NODA 代表取締役）の記念講演があった。終了後、同館 8 階多目的ホールにて 34 名が参加、情報交換会を開催した。

4. 文献紹介 中川淳『経営とデザインの幸せな関係』日経 BP 社、2016 年

千葉大学法政経学部准教授 小川真実

グローバル競争、円高、原材料高、安価な輸入品の台頭、後継者不足。日本のものづくりを取り巻く環境は厳しさを増している。とくに伝統工芸品は深刻という言葉では片づけられない状況にある。ピーク時の 1983 年に 5400 億円あった伝統工芸品の産地出荷額は、2014 年時点で 1000 億円と約 30 年間で 5 分の 1 に縮小した、とも報じられている。職人氣質が支配的な伝統工芸品業界にも確かに問題があったと思われるが、何もなかったわけではない。意欲ある若き後継者たちは、行政の支援を受けて「デザイン」や「ブランディング」など、畑違いの専門用語と格闘しながら、それらを具現化する取り組みに挑戦してきた。とはいえ、その多くは、結果を出せぬまま消えていったわけである。

本書は、平成 29 年 3 月に設立した一般社団法人日本工芸産地協会の会長を務めることになった中川政七商店社長の中川淳氏に取りまとめた、日本のものづくり企業が生き残るための方法論を解説した文献である。同社は麻製品で 300 年の歴史をもつ「製造小売り」と「ブランドマネジメント」を行う事業会社であり、ものづくり企業の事業再生コンサルティングを請け負う異色の企業でもある。家業継承後 13 年で売り上げを 10 倍に増やした手腕が乞われて事業となった。

意味深長な書名にもあるとおり、同書は経営思想や経営哲学を取りまとめたものではなく、実行レベルの方法論である。日本のものづくり企業が停滞している原因は、経営者が「クリエイティブリテラシー」を消化できず、デザイナーは「経営リテラシー」を理解できないことであり、両者の溝が埋まらないことが事態を複雑にしていると強調する。経営者とデザイナーが協働していくには共通の理解を得るための「共通言語」が必要になる。それが本書を貫く基本的なアイデアであるという。

日本のものづくり企業が生き残るには、ブランディングの構築をめざして、顧客を惹きつけるデザインと安定した経営管理体制の確立について、関係当事者間での理解の共有にある。その実践に向けたフレームワークが「会社の現状把握」から「ブランドの組み立て」「新商品開発」、そして消費行動につなげる顧客との総合的な「コミュニケーションの設計」から構成される。

著者も念押ししているとおり、本書は明快な指南書であるものの、現場で効率的かつ効果的に実践できるかは別の問題である。実践経験を積み重ねることで、この方法を習得し、自分なりのアレンジを加えて、オレ流を作れるか否かにかかっていると主張する。

興味深いのは、問題解決の成否に向けて最も大事なものは、現状認識であり、出発点と向かうべき到達点を正しく理解することである。その手始めなのが決算書を通じた財務分析であり、自社の特徴を客観視する SWOT 分析や PEST 分析であり、いずれもビジネススクールで教える古典的なツールばかりである。もちろん、教科書的な理解が求められるのではなく、本質を見抜くために使いこなさなければならない。事前ヒアリングにしても、事情通ぶるのではなく、徹底的に素人目線で話を引き出すことにある。ブランディングを取り扱うビジネス書は綺麗ごとを書き並べる傾向があるなかで、本書は一線を画し、泥臭い話を展開していることに説得力を感じる文献と評価できよう。

5. 住所、勤務先、電話番号、電子メールアドレス等の変更連絡のお願い

ご自宅住所、勤務先、電話や携帯番号、電子メールアドレスなどが変更になった方は、学会ホームページの入会の申込みより「登録内容変更届」を開いて必要事項をご入力の上学会事務局あて、ご一報くださるようお願い致します。

6. 「JBMA Newsletter」への寄稿のお願い

会員の皆様に、「JBMA Newsletter」への随想や書評などの寄稿をお願いいたします。

内容：随想や書評など（テーマは自由）

字数：半頁相当（約 1000 字）

期限：次号「JBMA Newsletter №.33」の原稿は、平成 29(2017)年 10 月 31 日（火）までに事務局へメール（添付書類）で送信してください。

以 上

平成 29 年度第 8 回西日本地区研究会 「自由論題」 発表申込書

申込締切日 10 月 31 日 (火)

(フリガナ) 名 前		性 別	
連絡先 住所	〒		
Tel			
Fax			
E メール			
所属 機関名			
発表 テーマ			
発表内容 の概要			
共同 発表者 氏名			
(非会員の 場合のみ) 推薦者 署名	印		

一般社団法人 日本経営管理学会

学会事務局 〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-1-5 市ヶ谷法曹ビル 607 号

(社) 日本経営管理協会内 E-mail : honbu09@jima.org

TEL. 03-3261-1145 FAX. 03-3261-3315